

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	夢の街創造委員会株式会社
【英訳名】	YUME NO MACHI SOUZOU IINKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 利江
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北久宝寺町四丁目4番2号
【電話番号】	06-4704-5311
【事務連絡者氏名】	取締役 管理グループ管掌 金子 正輝
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北久宝寺町四丁目4番2号
【電話番号】	06-4704-5401
【事務連絡者氏名】	取締役 管理グループ管掌 金子 正輝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成24年9月1日 至平成25年5月31日	自平成23年9月1日 至平成24年8月31日
売上高(千円)	1,227,267	1,359,737
経常利益(千円)	176,089	220,661
四半期(当期)純利益(千円)	48,495	115,038
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	114,769	129,586
純資産額(千円)	2,262,378	2,196,917
総資産額(千円)	3,234,823	2,357,243
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.33	22.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	9.18	21.96
自己資本比率(%)	69.9	92.6

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は第13期の期末より連結財務諸表を作成しており第13期第3四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

4. 当社は平成24年10月12日開催の当社取締役会の決議に基づき平成25年3月1日付で、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

これに伴い平成25年3月1日に行った株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、前連結会計年度末においては出前館事業のみの単一セグメントでありましたが、当第3四半期連結累計期間において、株式会社薩摩恵比寿堂を連結子会社化したことに伴い、同社が運営する通信販売事業を新たに報告セグメントといたしました。

当第3四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### （出前館事業）

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

### （通信販売事業）

当第3四半期連結累計期間に株式会社薩摩恵比寿堂を連結子会社化したことに伴い、同社が運営する通信販売事業を新たに報告セグメントといたしました。当該通信販売事業セグメントでは、主に高品質な焼酎を中心に、飲食店向けに通信販売する事業を展開しております。

[主要な関係会社の異動] 株式取得による新規連結：株式会社薩摩恵比寿堂

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は次のとおりです。

(株式の取得)

当社は、平成25年5月17日開催の取締役会において、株式会社薩摩恵比寿堂の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間につきまして、当社グループは、第2四半期に引き続き、当社グループ「出前館事業」の競争力をさらに高めるための様々な施策を実施してまいりました。また、今後のビジネス拡大につなげるためのM&A、海外展開の見直しなど、グループとしてさらに発展するための基盤構築についても同時に行いました。

5月21日から、ヤフー株式会社による日本最大級のジオサービス「Yahoo!ロコ」内において更なるサービス連携を開始いたしました。出前館は平成17年6月末からYahoo! JAPANの「Yahoo! 出前注文サービス」へ出前館加盟店の情報提供を行ってまいりましたが、この度の更なるサービス連携により、「Yahoo!ロコ」内の店舗ページから直接出前を注文することが可能となりました。加盟店の店舗情報に加え、リアルタイムでの出前の待ち時間やネットクーポンの自動表示といった機能も追加されております。

5月17日には、株式会社薩摩恵比寿堂の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。株式会社薩摩恵比寿堂は、機動的なコールセンターを運営し、高品質な焼酎を中心に、飲食店向けの通販事業を展開している企業であります。また、「繁盛グッズ」と称するポスターやテーブルPOPなどの販促ツールの制作・販売など、飲食店向けマーケティングサポート事業も実施し、事業を拡大してきております。今回の株式取得により、当社グループが有する加盟店とのネットワーク、ウェブマーケティングのノウハウ、株式会社薩摩恵比寿堂が有するコールセンター基盤、通販マーケティングのノウハウを相互に活用することで、当社グループの更なる販路拡大とユーザーの利便性向上を図ることが可能となります。また、主要顧客の業態が共に飲食業であることから、新たなビジネスチャンスの拡大に大きなシナジー効果が見込めるものと考えております。

海外展開に関しましては、一昨年からは、中国及び韓国については現地法人の設立、インドネシアについては現地企業との業務提携による展開を行ってきており、中国においては、平成23年12月設立後、出前ポータルサイトの運営を行ってまいりました。しかしながら、当初想定していた事業計画と乖離が生じ、現地でのデリバリーの利用実態等の実情を踏まえ、事業構造の見直しや収益改善に取り組んでまいりましたが、このまま事業を継続することは困難であると判断し、現地企業である夢耀(北京)信息技术有限公司に譲渡することといたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,227,267千円、経常利益は176,089千円、四半期純利益は48,495千円となりました。

なお、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当社グループは従来、「出前館事業」の単一セグメントでありましたが、株式会社薩摩恵比寿堂が新たに子会社となったことに伴い、同社が運営する「通信販売事業」を報告セグメントといたしました。また、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

#### 出前館事業

出前館事業におきましては、当第3四半期連結会計期間末における会員数は約532万人を突破いたしました。また、加盟店舗数は11,077店舗、オーダー数に関しましては約576万件となっております。その結果、当第3四半期連結累計期間の出前館事業セグメントにおける売上内訳は、基本運営費202,344千円、オーダー手数料665,864千円、広告収入53,414千円、その他144,761千円となりました。

#### 通信販売事業

通信販売事業セグメントにおきましては、機動的なコールセンターを運営し、高品質な焼酎を中心に、飲食店向けの通信販売を行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は、160,882千円となっております。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4)主要な設備

平成24年12月14日開催の取締役会の決議により、平成25年2月末日付けで、お取り寄せ事業を停止することとしました。また、平成25年5月17日開催の取締役会の決議において、当社の連結子会社である夢創会（北京）商務諮詢有限公司（本店：中国・北京市）株式の全部を夢耀（北京）信息技?有限公司（本店：中国・北京市）に譲渡することを決議いたしました。

当該事業の停止、連結子会社を譲渡することの決議等に伴い当第3四半期連結累計期間において減損損失79,526千円を計上しています。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,548,800	5,548,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,548,800	5,548,800	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月1日 (注)	5,493,312	5,548,800	-	1,113,300	-	664,400

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 351,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,197,700	5,197,700	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	5,548,800	-	-
総株主の議決権	-	5,197,700	-

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
夢の街創造委員会株式会社	大阪市中央区北久宝寺町4-4-2	351,100	-	351,100	6.33
計	-	351,100	-	351,100	6.33

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役	システムグループ管掌	半田 基実	昭和42年 9月2日生	平成2年4月 平成9年9月 平成12年6月 平成14年10月 平成15年2月 平成19年9月 平成21年5月 平成21年6月 平成22年4月 平成25年3月 平成25年5月	日立システムエンジニアリング株式会社(現株式会社日立ソリューションズ)入社 株式会社ディレク・ティービー入社 株式会社キュー システム開発部門ディレクター 株式会社USEN入社 同社 システム部長 同社 情報システム部長 株式会社レコチョコ システム戦略担当部長 同社システム本部長 同社 システム部長兼サービスマネジメント担当部長 当社 システムグループ執行役員兼マネージャー 当社 取締役 システムグループ管掌(現任)	(注)	-	平成25年 5月17日
取締役	経営企画グループ管掌	洲崎 由佳	昭和43年 11月10日生	平成3年4月 平成16年1月 平成20年1月 平成22年1月 平成23年1月 平成25年1月 平成25年3月 平成25年5月	生駒商事株式会社(現シービーアールイー株式会社)入社 同社 経営企画部長 同社 ビル営業本部 企画推進部長 同社 企画推進本部長 同社 プロカレッジディビジョン ビジネスディベロップメント本部 エグゼクティブディレクター兼本部長 当社 経営企画グループ兼カスタマーセンター マネージャー 当社 経営企画グループ兼内部監査チーム 執行役員兼マネージャー(現任) 当社 取締役 経営企画グループ管掌(現任)	(注)	-	平成25年 5月17日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役	管理グループ管掌	金子 正輝	昭和42年 5月26日生	昭和63年 4月 平成5年 4月 平成12年 2月 平成15年 6月 平成19年 3月 平成22年 3月 平成23年 5月 平成24年 12月 平成25年 3月 平成25年 5月	株式会社ケイ・ツウ入社  足立武税理士事務所入所  株式会社サン・アクセス 入社 エリアリンク株式会社入 社 同社 取締役 財務経理部 長 同社 取締役 執行役員 管 理本部長 株式会社グルーブス 執行役員CFO 当社 財務経理グループ マネージャー 当社 管理グループ 執行役員兼マネージャー 当社 取締役 管理グルー プ管掌(現任)	(注)	-	平成25年 5月17日
取締役	-	竹内 真二	昭和51年 2月10日生	平成10年 6月 平成11年 6月 平成15年 1月 平成17年 4月 平成20年 6月 平成20年 11月 平成22年 1月 平成24年 6月 平成25年 5月	リーマン・ブラザーズ証 券株式会社入社 モルガン・スタンレー証 券株式会社入社 株式会社ディールウェー ブ 代表取締役 ドッグプラネット株式会 社 代表取締役 リーマン・ブラザーズ証 券株式会社入社 野村證券株式会社入社 株式会社クロスポイント ・アドバイザーズ 共同 パートナ(現任) 株式会社アイ・エム・ ジェイ 取締役(現任) 当社 取締役(現任)	(注)	-	平成25年 5月17日

(注) 平成25年5月17日開催の臨時株主総会の終結の時から平成25年8月期に係る定時株主総会の終結の時までで  
あります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	浜田 進	平成25年5月17日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、前第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	651,144	1,603,157
受取手形及び売掛金	148,831	160,848
商品及び製品	-	63,280
繰延税金資産	8,710	18,729
未収入金	67,599	103,993
その他	13,947	40,556
貸倒引当金	11,125	11,132
流動資産合計	879,108	1,979,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,157	47,909
減価償却累計額	4,958	14,940
建物及び構築物(純額)	2,198	32,968
土地	139	139
その他	108,105	137,200
減価償却累計額	99,693	121,971
その他(純額)	8,411	15,229
有形固定資産合計	10,749	48,337
無形固定資産		
ソフトウェア	569,833	395,457
ソフトウェア仮勘定	17,931	61,537
のれん	-	562,432
その他	-	138
無形固定資産合計	587,764	1,019,565
投資その他の資産		
投資有価証券	816,880	65,120
繰延税金資産	37,604	25,015
差入保証金	24,259	27,409
その他	1,747	73,479
貸倒引当金	871	3,538
投資その他の資産合計	879,620	187,486
固定資産合計	1,478,135	1,255,389
資産合計	2,357,243	3,234,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	-	191,285
1年内返済予定の長期借入金	-	99,170
未払金	90,554	149,451
未払法人税等	40,223	7,517
賞与引当金	5,456	8,205
その他	24,092	65,453
流動負債合計	160,326	521,083
固定負債		
長期借入金	-	400,830
その他	-	50,532
固定負債合計	-	451,362
負債合計	160,326	972,445
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金	664,451	664,451
利益剰余金	709,915	722,027
自己株式	238,524	238,524
株主資本合計	2,249,144	2,261,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,437	-
為替換算調整勘定	951	115
その他の包括利益累計額合計	66,389	115
新株予約権	14,162	1,237
純資産合計	2,196,917	2,262,378
負債純資産合計	2,357,243	3,234,823

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
売上高	1,227,267
売上原価	396,333
売上総利益	830,933
販売費及び一般管理費	652,524
営業利益	178,409
営業外収益	
受取利息	599
その他	1,642
営業外収益合計	2,242
営業外費用	
支払利息	216
貸倒引当金繰入額	3,075
為替差損	224
支払手数料	945
その他	99
営業外費用合計	4,561
経常利益	176,089
特別利益	
投資有価証券売却益	23,143
新株予約権戻入益	12,925
特別利益合計	36,068
特別損失	
固定資産除却損	9,235
減損損失	79,526
関係会社株式評価損	16,289
その他	3,890
特別損失合計	108,941
税金等調整前四半期純利益	103,216
法人税、住民税及び事業税	53,449
法人税等調整額	1,270
法人税等合計	54,720
少数株主損益調整前四半期純利益	48,495
四半期純利益	48,495

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,495
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	65,437
為替換算調整勘定	836
その他の包括利益合計	66,274
四半期包括利益	114,769
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	114,769
少数株主に係る四半期包括利益	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より株式会社薩摩恵比寿堂の株式を取得し同社を子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結累計期間においては、平成25年5月1日から平成25年5月31日までの同社の業績を含めております。

なお、この変更により連結子会社数は2社となりました。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	
減価償却費	115,095千円
のれんの償却額	9,532千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	36,383	700	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計 (注)3
	出前館事業	通信販売事業 (注)1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,066,384	160,882	1,227,267	-	1,227,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,066,384	160,882	1,227,267	-	1,227,267
セグメント利益	347,045	2,063	349,109	170,700	178,409

(注)1. 「通信販売事業」の区分は、株式会社薩摩恵比寿堂であります。なお、株式会社薩摩恵比寿堂は、平成25年5月17日より当社の連結子会社となったため、平成25年5月1日から平成25年5月31日までの売上高及びセグメント利益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額 170,700千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは第2四半期連結会計期間まで「出前館事業」のみの単一セグメントでありましたが、当第3四半期連結会計期間に株式会社薩摩恵比寿堂を連結子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間から、同社が運営する「通信販売事業」を新たに報告セグメントといたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「出前館事業」セグメントにおいて、平成24年12月14日開催の取締役会の決議により、平成25年2月末日付けで、お取り寄せ事業を停止することといたしました。また、平成25年5月17日開催の取締役会の決議において、当社の連結子会社である夢創会(北京)商務諮詢有限公司(本店:中国・北京市)株式の全部を譲渡することの決議等を行っております。当該事業の停止、連結子会社を譲渡することの決議に係るソフトウェア等について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては79,526千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「通信販売事業」セグメントにおいて、平成25年5月17日付で株式会社薩摩恵比寿堂の全株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において571,965千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称：株式会社薩摩恵比寿堂

事業の内容：高品質な焼酎を中心とした飲食店向けの通販事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が有する加盟店とのネットワーク、ウェブマーケティング、株式会社薩摩恵比寿堂が有するコールセンター基盤、通販マーケティングのノウハウの相互活用、販路拡大及びユーザーの利便性向上等のシナジー効果を創出することができると考えております。

(3) 企業結合日

平成25年5月17日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年5月1日から平成25年5月31日までの業績が、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金及び預金	755,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	28,650千円
取得原価		783,650千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

571,965千円

(2) 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産の額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円33銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	48,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,495
普通株式の期中平均株式数(株)	5,197,700
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円18銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	86,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

夢の街創造委員会株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢の街創造委員会株式会社の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、夢の街創造委員会株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。